

おかやま発！環境技術のアジア貢献事業

1. 事業の概要

本県がこれまで培った独自の環境規制手法などの『経験』や事業者等が保有する公害処理設備などの『技術』に関する情報を整理し、公害問題が顕著になりつつあるアジア諸国へ情報発信することにより、アジア地域における環境問題の克服に貢献する。

2. 平成25年度実績

行政機関が有する環境行政施策等の『経験』及び事業者等が保有する『環境技術』に関する情報を整理し概要をまとめたパンフレットの英語版を作成した。

【パンフレット】

『岡山から貢献する環境技術 ～これまでの経験と明日に生かす技術～』
(英語版)

『Environmental Technologies Contributing From Okayama
～Past Experiences And Future Technologies ～ 』

担当部署

環境文化部 環境企画課 施策推進班

不法投棄等防止啓発事業

1. 事業の概要

県民の生活環境に重大な影響を与える不法投棄・野外焼却等廃棄物の適正処理について、行政のみの力で全てに対応するには限界があり、現にその場所に居住している人が、監視の目を光らせることが必要である。

そのため、新聞広告、ラジオスポット等を通して、不法投棄・野外焼却等の不適正処理の実態を広く周知し、警戒と通報、地域環境の保全を呼びかける。

2. 平成25年度実績

(1) 不法投棄防止啓発に係る新聞広告掲載

不法投棄・野外焼却等廃棄物の不適正処理への警戒と通報、地域環境の保全を呼びかけるため、新聞広告を掲載した。

(2) ラジオスポットの制作・放送

不法投棄・野外焼却等廃棄物の不適正処理への警戒と通報、地域環境の保全を呼びかけるため、ラジオスポットを制作し、不法投棄監視ウィーク（5月30日～6月5日）に放送した。

担当部署

環境文化部 循環型社会推進課 産業廃棄物班

育成指導事業（廃棄物処理業育成支援制度）

1. 事業の概要

優良事業者の育成をより積極的に進めていくため、産業廃棄物処分業者（中間処理業者・最終処分業者）が行おうとする設備投資に助成することにより、経営の改善と安定化を支援する。

具体的には、産業廃棄物処分業者が、産業廃棄物の適正な処分を行う上で、必要な廃棄物搭載車両の計量設備又はこれに付随する電算処理システムを整備する場合において、設備投資に要する経費を助成し、優良な産業廃棄物処分業者の育成支援を図るものである。

2. 平成25年度実績

○補助対象

- ・ 廃棄物搭載車両計量設備の導入又は更新
- ・ 電算処理システムの導入又は更新

○補助率等

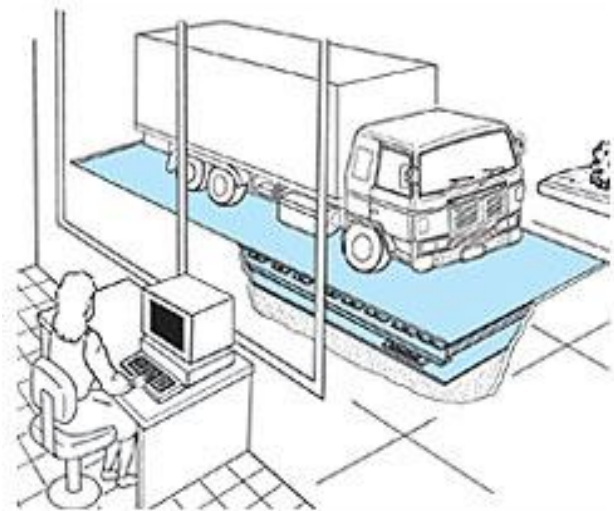
- ・ 補助率 1 / 2 以内
- ・ 補助限度額 1, 700 千円（計量設備の場合）
500 千円（電算処理システムの場合）

○補助件数

4 件

担当部署

環境文化部
循環型社会推進課
産業廃棄物班



監視指導体制強化事業

1. 事業の概要

○産業廃棄物監視指導員の設置

産業廃棄物の不法投棄等に対するパトロールによる未然防止と、発見した際の迅速な対応のため、産業廃棄物監視指導員を県下の3県民局及び6地域事務所に配置

○不法投棄監視カメラシステムの活用

24時間体制で不法投棄等を監視するためのカメラを導入し、各県民局及び地域事務所において活用

○夜間・休日の不法投棄等監視業務の民間委託

夜間・休日の不法投棄等の監視を民間警備会社へ委託実施し、監視機動力を強化

○不法投棄等発見通報協定の締結

不法投棄等に対する監視の目を増やすため、JA、森林組合、石油商業組合、トラック協会等と発見通報協定を締結

○不法投棄110番の設置

不法投棄等を発見した場合の通報窓口として、循環型社会推進課内にフリーアクセスの不法投棄110番を設置し、通報を受け付け

○上空監視

陸上からの監視では発見が困難な不法投棄等を上空から監視

○産業廃棄物運搬車両の路上検査

県外から搬入される産業廃棄物の不法投棄を未然に防止、適正処理を確保するため、県警本部の協力を得て路上検査を実施

【関連のページ】

不法投棄110番(<http://www.pref.okayama.jp/page/detail-44902.html>)

担当部署

環境文化部 循環型社会推進課 産業廃棄物班

産業廃棄物処理業者対応力強化事業

1. 事業の概要

不適正処理を行う産業廃棄物許可業者に対して責任を迫及し、厳格な行政処分を実施します。

○不適正処理に対する責任迫及体制の強化

中小企業診断士による産業廃棄物処理業者に係る経理的基礎の審査に関する研修の実施及び立入検査により入手した財務諸表や会計帳簿等の分析

○厳格な行政処分の実施

暴力団等からの不当要求に屈することなく、断固として行政処分や許可申請の審査を行うことができる環境（体制）の整備

担当部署

環境文化部 循環型社会推進課 産業廃棄物班

電子マニフェスト研修会開催等事業

1. 事業の目的

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、排出事業者の責任は重いものであるが、その中には、処理業者に対して処理に関する事務を依存する傾向が強く、法律に関する認識が低い者も見受けられる。

一方、産業廃棄物に係る電子マニフェスト制度は、平成9年度の法改正で導入され、情報管理の合理化、不正使用の防止に効果があり、本県においても、電子マニフェストの普及を図っているところである。

こうしたことから、排出事業者に対して電子マニフェスト普及を促進することにより、その責任を認識させるとともに制度の周知と法律に対する理解等を進めるため、研修会等を開催し、未加入者に対して加入を働きかける。

2. 平成25年度実績

○業務委託先

一般社団法人岡山県産業廃棄物協会

○実施事業

- ・電子マニフェスト研修会の開催（参加者51名）
- ・電子マニフェスト操作説明会の開催（参加者40名）
- ・研修会参加者へのアンケートの実施
- ・産業廃棄物処理業者への加入促進（629業者へパンフレット配布）

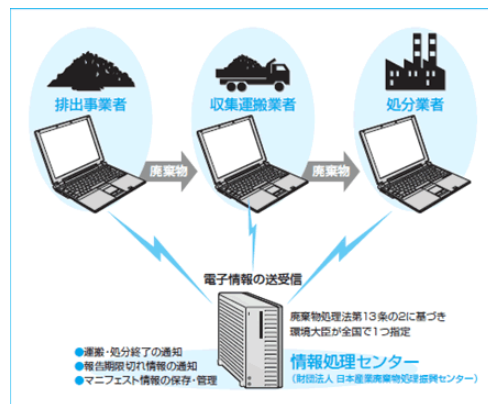
○電子マニフェスト普及率

35.3%

（参考：平成24年度実績 34.0%）

担当部署

環境文化部 循環型社会推進課 産業廃棄物班



廃棄物処理計画等策定事業

1. 事業の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の5の規定により、県が策定することとされている廃棄物処理計画について、市町村、関係団体、岡山県環境審議会からの意見聴取等の結果を踏まえ、平成23年度からの5年間を計画期間とする第3次岡山県廃棄物処理計画を策定しました。

2. 平成25年度実績

平成25年度は、第3次岡山県廃棄物処理計画で設定された産業廃棄物に係る数値目標等の進行管理を行うため、平成24年度における岡山県内の産業廃棄物の排出量、最終処分量等の実態の推計を行った。

【関連のページ】

第3次岡山県廃棄物処理計画の概要等

URL：<http://www.pref.okayama.jp/page/267333.html>

岡山県の廃棄物の状況と対策

URL：<http://www.pref.okayama.jp/page/detail-38434.html>

担当部署

環境文化部 循環型社会推進課 産業廃棄物班

アスベスト濃度調査事業

1. 事業の概要

建築物の解体等に伴い発生するアスベスト（石綿）を含む廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定められた処理基準等に基づき、飛散防止を徹底するなど、適正に処理することとされています。

県では、建築物の解体等作業現場での飛散防止措置の遵守状況を確認するため、敷地境界における大気中アスベスト濃度測定や立入検査を実施するとともに、一般環境大気中のアスベスト濃度測定を実施しています。

2. 平成25年度実績

解体等作業現場：14ヶ所で計22回の測定を実施（立入検査：28回）

一般環境：県内7地域14地点で夏期及び冬期に測定を実施

【関連のページ】

一般環境中アスベスト濃度調査の実施結果

URL：<http://cms01.pref.okayama.jp/page/detail-59801.html>

担当部署

環境文化部 環境管理課 大気保全班

《一般環境中のアスベスト測定の様子》



有害化学物質対策調査事業（化学物質環境モニタリング調査）

1. 事業の概要

当事業は、産業廃棄物等に含まれる内分泌かく乱物質として疑いのある物質や、残留性が高く環境中で分解しにくい有害化学物質について、高精度かつ高感度な測定を行うことで、環境中における存在状況や産業廃棄物の処理状況の把握に役立てられています。また、継続的な実施により、本県の汚染状況を経年的に把握することが可能です。

2. 平成25年度実績

水質 14 地点（河川 12 地点、湖沼 1 地点、海域 1 地点）

底質 9 地点（河川 7 地点、湖沼 1 地点、海域 1 地点）

《試料採取の様子》



【関連のページ】

化学物質環境モニタリング調査

URL : <http://www.pref.okayama.jp/page/detail-92488.html>

担当部署

環境文化部 環境管理課 化学物質対策班

有害化学物質の環境汚染実態の解明と 分析技術の開発に関する研究

1. 事業の概要

私たちが日ごろ使用している製品には様々な化学物質が含まれています。便利で快適な生活を送るために、化学物質は私たちにとって欠かすことのできないものとなっている一方で、使用後の製品には、その廃棄の仕方によって、人の健康や環境への悪影響を及ぼす可能性があるものもあります。

廃棄物の不適切な処理によって化学物質が流出した場合には、環境汚染を防止するために、水質分析等の迅速な対応が要求されます。

このため、環境保健センターでは、迅速かつ高度な分析を実施するための研究を行っており、未だ分析方法が確立していない化学物質の分析法開発を行うとともに、分析技術の維持向上に努めています。また、汚染実態が未解明の化学物質については、環境中での残留状況の調査を行っています。



化学物質の分析作業の様子

2. 環境中の化学物質に関する調査研究

平成25年度は、動物用医薬品等として使用されるスルファメトキサゾール、クラリスロマイシン及びそれらの類似物質について測定方法を開発しました。また、水質汚濁防止法に規定されている指定物質^(*)のうち、農薬類やクロロホルム等の30物質についてより簡易な分析方法を開発しました。このような調査研究により、産業廃棄物の不法投棄等の緊急事案が生じた際、速やかな原因物質の特定ができる可能性が広がりました。



高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計

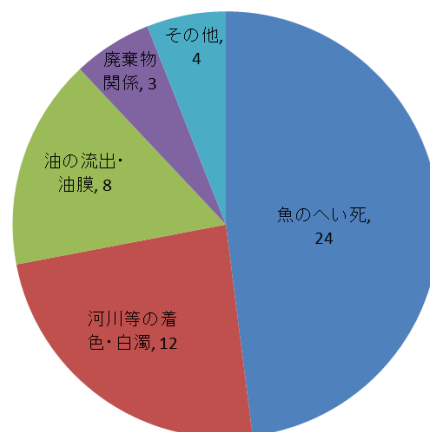
このほか、近年環境への残留が問題となっている有機フッ素化合物(PFOS, PFOA)^(**)については、環境中の存在状況を継続的にモニタリング調査^{*}し、汚染実態の解明に努めています。(※化学物質環境モニタリング調査

URL : <http://www.pref.okayama.jp/page/detail-92488.html>)

3. 緊急事案への対応状況

平成24～25年度には、魚のへい死や廃棄物の不法投棄等の緊急時の事案に係る当センターへの分析依頼が51件ありました。

このうち廃棄物に係るものは3件あり、いずれも迅速に分析を行い、原因究明や周辺環境の安心・安全確保に資するための情報を提供してきました。このように、化学物質に関する調査研究の成果が、不法投棄等の緊急事案への迅速かつ的確な対応に活かされています。



4. 超微量化学物質分析施設

環境中に極微量しか存在していない物質を対象とした調査や研究を実施するためには、精度の高い分析技術や環境が要求されます。

このため、施設外からの妨害物質の混入を防止する設備等を備えた専用の「超微量化学物質分析施設」に、「ガスクロマトグラフ質量分析計」や「液体クロマトグラフ質量分析計」などの高性能な分析機器を備えて、不法投棄された産業廃棄物等に含まれる有害化学物質の迅速な分析を行う緊急時対応体制を整えています。

なお、この施設を維持管理するためにも産業廃棄物処理税が活用されています。



超微量化学物質分析施設

担当部署

環境保健センター 環境科学部 水質科

用語説明

(*1) 指定物質 有害物質や油を除き、公共用水域に多量に排出されることにより人の健康や生活環境に被害を生ずるおそれがある物質。水質汚濁防止法において56種類が規定されている。

(*2) PFOS, PFOA 水や油をはじき、熱・薬品に強いなど独特の性質を持ち、安定な構造を持つ有機フッ素化合物。環境中で分解されにくく、生物に対しての有害性・蓄積性が懸念されている。

環境保全型畜産確立対策推進事業

1. 事業の概要

家畜排せつ物に起因する苦情問題も複雑化しており、解消に向けては地域社会との共生が可能となるよう総合的な指導が必要となってきています。このため、畜産農家等に対する処理技術指導及び生産されたたい肥の利用促進に向けた普及啓発活動を展開し、資源リサイクルの円滑化による家畜排せつ物の適正管理を推進しています。

2. 事業内容

(1) 家畜排せつ物法

「家畜排せつ物法」は、正式には「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」といいます。名称のとおり環境に影響がないよう家畜排せつ物を適正に管理して、たい肥などにして有効に利用することを目的とした法律です。

法の適用対象
牛や馬で10頭以上、豚で100頭以上、鶏で2,000羽以上を飼養するすべての畜産農家

(2) 家畜排せつ物処理技術の向上に向けた畜産農家指導の実施

家畜排せつ物は、適切な処理によって土壌改良材や肥料という貴重な資源として有効活用される一方、野積みや素堀りといった不適切な管理によって、悪臭の発生要因となったり、河川や地下水へ流出して水質汚染を招いたりするなど、環境問題の発生源としての側面があります。

そこで岡山県は、畜産農家が家畜排せつ物を適正に管理するよう、法対象農家の巡回指導を行っています。管理不適切な畜産農家には、必要に応じて指導・助言を行い、報告を求めたり、立入検査を実施しています。

家畜別法対象農家数	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏
農家戸数（戸）	319	159	14	92	31

※H25 年度家畜排せつ物法施行状況調査より

(3) たい肥の利用促進に向けた理解醸成活動の展開

資源リサイクルを推進する観点から、耕種農家に対するたい肥生産者情報の提供及び正しいたい肥成分・肥料効果についての理解活動を実施し、耕畜連携によるたい肥の円滑な流通及び利用の促進を図っています。



担当部署

農林水産部 畜産課 衛生環境班

海底ごみ適正処理体制構築事業フォローアップ調査

1. 事業の概要

本県では、平成15年度から、海底ごみ適正処理体制構築事業等により、海底ごみ専用のごみステーションや、沿岸漁業者、沿岸漁業協同組合、地元市と連携しての海底ごみの回収・処理の責任分担の明確化、適性処理体制の構築に取り組んできました。

こうした取組の成果もあって、現在では海底ごみステーションが沿岸7市に設置され、その設置された地区では、沿岸漁業者が日常の操業で引き揚げた海底ごみを持ち帰り、分別して海底ごみステーションに搬入すれば、そのごみは、一次保管された後、市で処分できない処理困難物を除き、地元市の協力で地域の処理施設へ搬入、処理されるという体制が整備されています。

しかしながら、未だ海底ごみステーションの設置が一部の地区にとどまっていたり、設置されている地区でも海底ごみの回収・処理活動が沿岸漁業者全員で取り組まれていないといった課題があり、さらなる海底ごみの回収・処理活動の拡充が必要となっています。

そのため、今後の取組拡充を図る上での課題抽出等の基礎資料とするため、これまでの取組事例の整理・評価を行うとともに、海底ごみ回収、処理者である沿岸漁業者、沿岸漁業協同組合、地元市を対象に、意識調査や回収量、性状等の調査を実施しました。

今後は、現状での課題を整理し、取組拡大や普及方法について検討していきます。



2. 平成25年度実績

海底ごみ適正処理体制構築事業フォローアップ事業では、取組拡充を図る上での課題抽出等の基礎資料とするため、調査研究機関（公益財団法人水島地域環境再生財団）へ委託し、沿岸漁業者、沿岸漁業協同組合及び地元市への海底ごみ回収・処理に関する聞き取り調査、標本船による海底ごみの回収量及び性状の調査、並びに取組拡大や普及方法についての検討結果をまとめた報告書の作成を行いました。

【関連のページ】

<http://www.pref.okayama.jp/page/388700.html>

担当部署

農林水産部 水産課 振興班